

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,449,020	2,741,779	2,231,562	1,548,347	6,954,549
経常利益(千円)	1,033,767	261,146	489,303	174,182	733,627
四半期(当期)純利益(千円)	779,094	229,010	347,894	176,314	287,887
純資産額(千円)			9,192,238	8,127,707	7,780,402
総資産額(千円)			11,841,121	10,327,650	9,731,460
1株当たり純資産額(円)			451.23	404.94	387.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.24	11.41	17.08	8.78	14.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			77.6	78.7	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	881,457	521,513			1,104,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,972	88,913			1,067,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,714	160,520			458,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,951,279	2,692,370	2,209,945
従業員数(人)			258	264	262

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社であるMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、当第2四半期連結会計期間において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	264
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	164
---------	-----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板用薬品	541,182	70.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子基板用機械	13,343	22.0	4,261	4.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板用薬品	1,439,379	70.5
電子基板用機械	38,729	111.9
電子基板用資材	59,927	43.4
その他	10,311	61.6
合計	1,548,347	69.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態および経営成績に関連する記載です。文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成21年11月13日)現在において判断しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済環境は、各国政府による需要喚起策が功を奏して、中国を始めとする新興工業国では消費拡大の動きも見られる等漸く景気底打ちの兆しを示しつつある一方、日本国内は円高や雇用不安、デフレ懸念を背景に、依然として民間設備投資、個人消費ともに低調に推移し、総じて本格的な景気回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界は、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電が回復基調に入ったものの、自動車関連や携帯電話等未だ厳しい分野もあり、予断を許さない状況が続いている中で、わが電子基板業界においては、在庫調整は一巡したものの、前年同期並みの水準への本格回復は見られませんでした。

このような状況の中で、当社グループは顧客における生産コスト低減に寄与するとともに、当社グループ収益の拡大に繋がる新製品の開発を進めました。また、物流コストおよび製品原材料コストの低減のほか、外部委託業務の見直しによるコストダウンにも取り組みました。しかしながら電子基板生産の本格的な回復には至っておらず、当第2四半期連結会計期間における売上高は15億48百万円(前年同期比30.6%減)となりました。販売費及び一般管理費はコストダウン強化により7億41百万円(前年同期比16.7%減)となりました。その結果、営業利益は2億6百万円(前年同期比56.5%減)、経常利益は1億74百万円(前年同期比64.4%減)、四半期純利益は1億76百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、パソコンや薄型テレビ向け等が回復基調となりました。このような環境の中、顧客における生産コスト低減に寄与するとともに、当社収益の拡大に繋がる新製品の開発を進めました。しかしながら、前年同期並みの水準への本格的回復までには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8億87百万円(前年同期比18.5%減)、営業利益は1億55百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

アジア

アジアでは韓国、中国及び東南アジア全般で回復基調となり、薬品販売が増加傾向にあったものの、前年並みには戻りませんでした。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5億69百万円(前年同期比38.5%減)、営業利益は1億86百万円(前年同期比47.8%減)、となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパではスペインやフランスを含め、ほとんどの国で電子基板市場が引き続き縮小いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は91百万円(前年同期比57.9%減)、営業損失は6百万円(前年同期営業利益14百万円)となりました。

その他

米国は、市場の空洞化が進行しているため、当社子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は平成14年4月1日から営業を休止しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は26億92百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比べて6億22百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億98百万円(前年同期比1億15百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億93百万円あったこと、および仕入債務が2億9百万円増加したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が3億32百万円増加したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億37百万円(前年同期は3億56百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払出が純額で4億53百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前年同期比12百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が4百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買付行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

- (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上
 - a 世界主要市場における販売力の強化
 - b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
 - c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等
- (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資
 - a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
 - b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
 - c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等
- (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み
 - a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
 - b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
 - c 取締役任期を1年に短縮
 - d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬・利益連動報酬の導入） 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- 第1号の基本方針に沿うものであること。
- 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、195,044千円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,371,392	20,371,392	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,371,392	20,371,392	-	-

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場については、平成21年8月3日に上場廃止の申請を行い、同年9月18日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		20,371,392		594,142		446,358

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,315	11.36
(有)ケイ・エム・ビジネス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,130	5.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,034	5.07
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	4.93
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 常任代理人 (ゴールドマン・サックス証券(株))	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	917	4.50
川邊 豊	大阪府豊中市	806	3.95
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	786	3.86
小林 義雄	兵庫県芦屋市	707	3.47
前田 和夫	兵庫県芦屋市	666	3.27
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	635	3.12
計	-	10,004	49.10

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,070,000	200,700	
単元未満株式	普通株式 1,392		
発行済株式総数	20,371,392		
総株主の議決権		200,700	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市 東初島町1番地	300,000		300,000	1.47
計		300,000		300,000	1.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	453	625	665	688	769
最低(円)	350	360	435	490	612	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,235	3,584,544
受取手形及び売掛金	1,681,597	1,377,451
有価証券	-	50,000
商品及び製品	237,940	231,015
原材料及び貯蔵品	187,985	238,558
繰延税金資産	41,322	38,074
未収還付法人税等	35,744	150,349
その他	50,760	64,478
貸倒引当金	9,524	11,626
流動資産合計	6,085,062	5,722,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,735,005	2,693,134
減価償却累計額	1,368,747	1,304,122
建物及び構築物(純額)	1,366,257	1,389,012
機械装置及び運搬具	1,521,410	1,490,721
減価償却累計額	1,115,916	1,031,013
機械装置及び運搬具(純額)	405,493	459,707
工具、器具及び備品	537,804	531,159
減価償却累計額	389,766	380,419
工具、器具及び備品(純額)	148,038	150,739
土地	1,192,424	1,167,488
建設仮勘定	450,308	248,373
有形固定資産合計	3,562,523	3,415,321
無形固定資産		
のれん	10,882	14,212
その他	44,877	47,542
無形固定資産合計	55,759	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	502,949	381,297
その他	129,462	178,771
貸倒引当金	8,106	28,530
投資その他の資産合計	624,305	531,537
固定資産合計	4,242,588	4,008,613
資産合計	10,327,650	9,731,460

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,066	392,210
短期借入金	480,000	480,000
未払金	188,312	149,240
未払費用	34,977	29,210
未払法人税等	115,986	126,320
賞与引当金	159,038	103,716
役員賞与引当金	8,032	-
その他	63,346	123,825
流動負債合計	1,604,760	1,404,523
固定負債		
繰延税金負債	458,795	427,002
退職給付引当金	30,380	16,704
その他	106,006	102,827
固定負債合計	595,182	546,534
負債合計	2,199,943	1,951,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,493,201	7,424,761
自己株式	92,697	92,677
株主資本合計	8,441,004	8,372,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,129	4,714
為替換算調整勘定	388,426	587,468
評価・換算差額等合計	313,297	592,182
純資産合計	8,127,707	7,780,402
負債純資産合計	10,327,650	9,731,460

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,449,020	2,741,779
売上原価	1,717,621	1,008,190
売上総利益	2,731,398	1,733,589
販売費及び一般管理費	1,734,443 ₁	1,472,694 ₁
営業利益	996,955	260,894
営業外収益		
受取利息	20,721	21,149
受取配当金	8,158	5,846
投資有価証券売却益	-	1,582
為替差益	8,798	-
設備賃貸料	6,212	-
その他	6,586	13,112
営業外収益合計	50,477	41,691
営業外費用		
支払利息	3,344	3,171
有価証券売却損	-	420
投資有価証券評価損	-	574
為替差損	-	31,672
設備賃貸費用	1,827	-
その他	8,492	5,601
営業外費用合計	13,664	41,440
経常利益	1,033,767	261,146
特別利益		
固定資産売却益	447	-
保険解約返戻金	100,909	9,479
貸倒引当金戻入額	-	1,324
為替換算調整勘定取崩益	-	16,845
特別利益合計	101,356	27,648
特別損失		
固定資産売却損	55	1,023
固定資産除却損	3,275	1,775
減損損失	12,106	-
特別損失合計	15,437	2,799
税金等調整前四半期純利益	1,119,686	285,995
法人税等	340,591 ₂	56,985 ₂
四半期純利益	779,094	229,010

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,231,562	1,548,347
売上原価	865,789	599,887
売上総利益	1,365,773	948,460
販売費及び一般管理費	¹ 890,386	¹ 741,870
営業利益	475,386	206,590
営業外収益		
受取利息	14,328	9,712
受取配当金	2,760	2,008
設備賃貸料	3,642	-
還付加算金	-	4,097
その他	4,601	2,538
営業外収益合計	25,332	18,357
営業外費用		
支払利息	1,685	1,603
有価証券売却損	-	420
投資有価証券評価損	-	574
為替差損	5,798	44,829
設備賃貸費用	107	-
その他	3,823	3,337
営業外費用合計	11,415	50,765
経常利益	489,303	174,182
特別利益		
固定資産売却益	373	-
貸倒引当金戻入額	-	4,206
為替換算調整勘定取崩益	-	16,845
特別利益合計	373	21,051
特別損失		
固定資産売却損	3	19
固定資産除却損	2,858	1,577
減損損失	12,106	-
特別損失合計	14,969	1,596
税金等調整前四半期純利益	474,707	193,637
法人税等	² 126,812	² 17,323
四半期純利益	347,894	176,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,119,686	285,995
減価償却費	179,696	161,001
減損損失	12,106	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,082	22,982
賞与引当金の増減額(は減少)	39,938	55,148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,450	8,032
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	13,675
受取利息及び受取配当金	28,879	26,996
保険解約返戻金	100,909	9,479
支払利息	3,344	3,171
投資有価証券評価損益(は益)	-	574
為替換算調整勘定取崩額(は益)	-	16,845
売上債権の増減額(は増加)	198,816	270,695
たな卸資産の増減額(は増加)	155,031	62,917
仕入債務の増減額(は減少)	17,781	157,467
その他	143,294	92,867
小計	1,174,789	493,853
利息及び配当金の受取額	29,083	27,140
利息の支払額	3,194	2,752
法人税等の還付額	-	150,345
法人税等の支払額	319,220	147,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,457	521,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,012,361	779,833
定期預金の払戻による収入	726,887	1,102,698
有形固定資産の取得による支出	427,401	297,926
有形固定資産の売却による収入	2,520	1,528
無形固定資産の取得による支出	1,440	-
投資有価証券の取得による支出	10,160	8,595
投資有価証券の売却による収入	1,127	30,921
保険積立金の解約による収入	214,394	37,357
長期前払費用の取得による支出	21,503	-
その他	965	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,972	88,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	130,000
短期借入金の返済による支出	130,000	130,000
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	202,714	160,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,714	160,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,061	32,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,832	482,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,279	2,692,370

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 連結子会社であるMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、当第2四半期連結会計期間において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更 在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が24,417千円、営業利益が4,631千円、経常利益が5,119千円、税金等調整前四半期純利益4,800千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>414,098千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>344,808千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>247,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,650千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,450千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	研究開発費	414,098千円	給料及び賞与	344,808千円	荷造運搬費	247,851千円	賞与引当金繰入額	81,650千円	役員賞与引当金繰入額	9,450千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>402,113千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>323,128千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>166,473千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,246千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,032千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	研究開発費	402,113千円	給料及び賞与	323,128千円	荷造運搬費	166,473千円	賞与引当金繰入額	85,246千円	役員賞与引当金繰入額	8,032千円
研究開発費	414,098千円																				
給料及び賞与	344,808千円																				
荷造運搬費	247,851千円																				
賞与引当金繰入額	81,650千円																				
役員賞与引当金繰入額	9,450千円																				
研究開発費	402,113千円																				
給料及び賞与	323,128千円																				
荷造運搬費	166,473千円																				
賞与引当金繰入額	85,246千円																				
役員賞与引当金繰入額	8,032千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>206,728千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>174,574千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>120,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,982千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,725千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	研究開発費	206,728千円	給料及び賞与	174,574千円	荷造運搬費	120,208千円	賞与引当金繰入額	47,982千円	役員賞与引当金繰入額	4,725千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>195,044千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>160,047千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>89,429千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,927千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,725千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	研究開発費	195,044千円	給料及び賞与	160,047千円	荷造運搬費	89,429千円	賞与引当金繰入額	49,927千円	役員賞与引当金繰入額	4,725千円
研究開発費	206,728千円																				
給料及び賞与	174,574千円																				
荷造運搬費	120,208千円																				
賞与引当金繰入額	47,982千円																				
役員賞与引当金繰入額	4,725千円																				
研究開発費	195,044千円																				
給料及び賞与	160,047千円																				
荷造運搬費	89,429千円																				
賞与引当金繰入額	49,927千円																				
役員賞与引当金繰入額	4,725千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,105,650千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,155,650千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,204,371千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,951,279千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,105,650千円	有価証券勘定	50,000千円	計	4,155,650千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,204,371千円	現金及び現金同等物	2,951,279千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,859,235千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,166,865千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,692,370千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,859,235千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,166,865千円	現金及び現金同等物	2,692,370千円
現金及び預金勘定	4,105,650千円																
有価証券勘定	50,000千円																
計	4,155,650千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,204,371千円																
現金及び現金同等物	2,951,279千円																
現金及び預金勘定	3,859,235千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,166,865千円																
現金及び現金同等物	2,692,370千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 20,371,392株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 300,065株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,180	926,251	216,130	-	2,231,562	-	2,231,562
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	281,804	549	-	-	282,354	(282,354)	-
計	1,370,985	926,801	216,130	-	2,513,917	(282,354)	2,231,562
営業利益 (または営業損失)	257,120	357,108	14,658	(41)	628,845	(153,458)	475,386

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	887,584	569,714	91,048	-	1,548,347	-	1,548,347
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	239,608	937	-	-	240,545	(240,545)	-
計	1,127,192	570,652	91,048	-	1,788,893	(240,545)	1,548,347
営業利益 (または営業損失)	155,309	186,305	(6,949)	(1,105)	333,559	(126,969)	206,590

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,362,327	1,688,388	398,304	-	4,449,020	-	4,449,020
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,165	556	-	-	648,721	(648,721)	-
計	3,010,492	1,688,944	398,304	-	5,097,742	(648,721)	4,449,020
営業利益 (または営業損失)	595,672	649,219	37,594	(44)	1,282,441	(285,486)	996,955

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,656,161	920,324	165,293	-	2,741,779	-	2,741,779
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	454,136	937	-	-	455,074	(455,074)	-
計	2,110,298	921,261	165,293	-	3,196,853	(455,074)	2,741,779
営業利益 (または営業損失)	234,312	268,789	(17,159)	(1,504)	484,438	(223,543)	260,894

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

2 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で15,100千円、「欧州」で9,317千円それぞれ減少し、営業利益が「アジア」で5,315千円、「その他」で68千円、「消去または全社」で214千円それぞれ減少し、「欧州」で967千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	992,098	200,498	11,456	1,204,053
連結売上高（千円）				2,231,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.5	9.0	0.5	54.0

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	618,405	82,223	6,681	707,310
連結売上高（千円）				1,548,347
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.9	5.3	0.5	45.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,787,395	366,429	21,720	2,175,545
連結売上高（千円）				4,449,020
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.2	8.2	0.5	48.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,011,985	151,029	8,703	1,171,718
連結売上高（千円）				2,741,779
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.9	5.5	0.3	42.7

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で15,719千円、「欧州」で8,513千円、「その他」で184千円それぞれ減少し、連結売上高は24,417千円減少しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円94銭	1株当たり純資産額	387円64銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38円24銭	1株当たり四半期純利益金額	11円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	779,094	229,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	779,094	229,010
期中平均株式数(株)	20,371,359	20,071,352

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円08銭	1株当たり四半期純利益金額	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	347,894	176,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	347,894	176,314
期中平均株式数(株)	20,371,359	20,071,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当金を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・80,285千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年11月 7日

メック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。